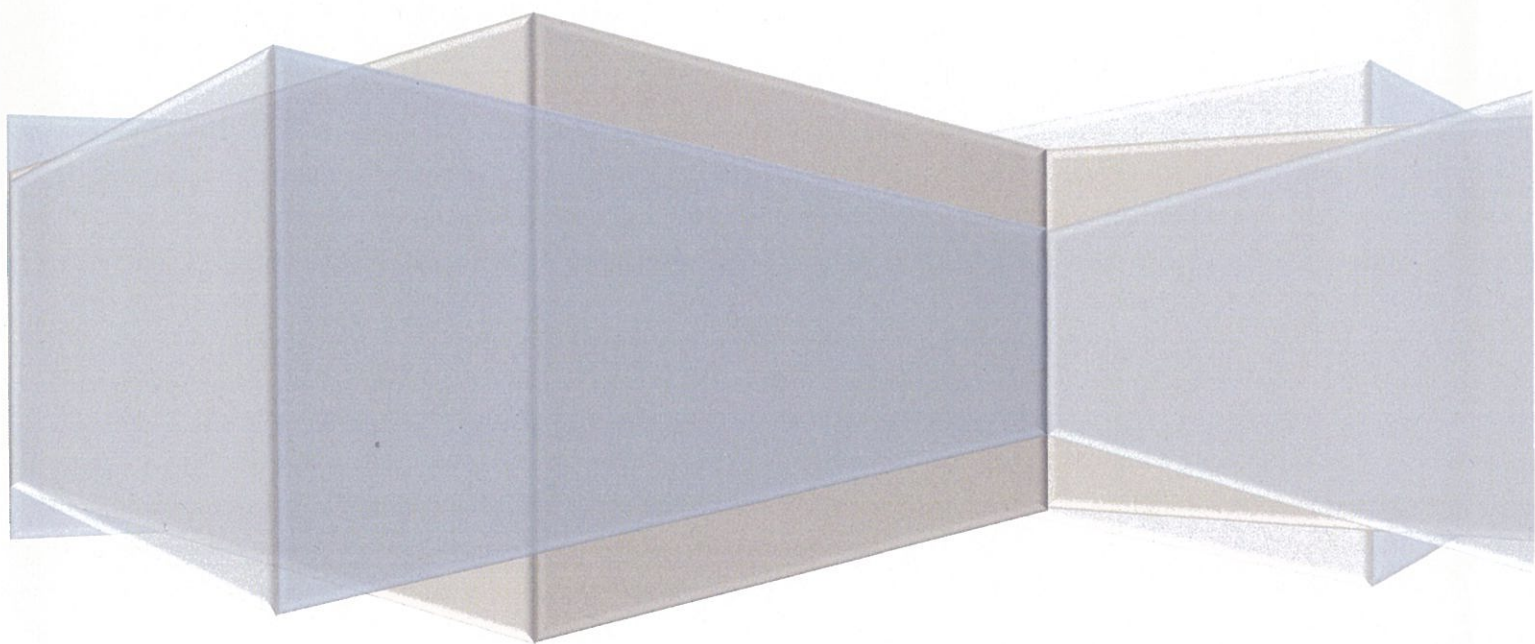


平成 24 年経済センサスー活動調査結果

三田市経済環境部商工観光振興課



平成 24 年経済センサスー活動調査の概要

1. 調査の目的

経済センサスー活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

2. 調査日

平成 24 年 2 月 1 日

3. 調査対象

(1) 地域的範囲 全国

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類にに掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類 A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類 N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

4. 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また 1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とした。

利用上の注意

1. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。
2. 事業所に関する集計（売上（収入）金額等）及び企業等に関する集計（経理事項等）については、売上（収入）金額等が不詳の事業所（企業等）を除いて集計した。
3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
4. 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」で表している。
5. 「x」を付しているものは、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、「x」で表している。
6. 事業所に関する集計における売上（収入）金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業（ネットワーク型産業）※については「…」で表している。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

用語の解説

1 「事業所」

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 「従業者」

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。

これには、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。

一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として、平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。

4 経営組織

(1) 「個人経営」

個人が事業を経営している場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(2) 「法人」

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の「会社」及び「会社以外の法人」が該当する。

① 「会社」

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、「外国の会社」とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、「外国の会社」ではない。

② 「会社以外の法人」

法人格を有する団体のうち、①の「会社」を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれる。

(3) 「法人でない団体」

法人格を持たない団体をいう。例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

5 「企業等」

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。

単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

6 「売上（収入）金額」

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。

有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など財産を売却して得た収入は含めない。

なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は、「経常収益」としている。

平成24年経済センサスー活動調査ー調査結果

1 概要

表1 事業所数及び従業者数

区分	事業所数	従業者数		1事業所あたり従業者数	
		※	男		女
民間事業所	2,706	37,137	18,290	18,703	13.7

※男女別の不詳を含む。

(1) 事業所数及び従業者数

三田市の事業所数は、2,706事業所、従業者数は37,137人となっている。これを1事業所当たりの平均従業者数で見ると、13.7人となっている。

平成21年経済センサスー基礎調査（平成21年7月1日現在）では、事業所総数2,858事業所、従業者数は37,356人であった。事業所数は152か所減り、従業者数も219人減少している。

(2) 近隣地域との比較

阪神北地域の各市町と比較すると、事業所数では、5市町のうち4番目、従業者数では伊丹市、宝塚市について3番目となっている。前回調査と比較すると事業所数、従業者数ともに減少傾向にあるが、三田市の減少率は、兵庫県全体の減少率に比べて低い。

表2 市区町別民営事業所数・従業者数

県・市町	事業所数					従業者数				
	H24	構成比	H21	構成比	増減率	H24	構成比	H21	構成比	増減率
兵庫県	218,877	100.0	237,140	100.0	△ 7.7	2,173,594	100.0	2,270,959	100.0	△ 4.3
神戸市	67,806	31.0%	72,748	30.7%	△ 6.8	708,951	32.6%	741,814	32.7%	△ 4.4
阪神南地域	34,141	100.0	36,887	100.0	△ 7.4	358,434	100.0	372,083	100.0	△ 3.7
尼崎市	17,878	52.4%	19,329	52.4%	△ 7.5	189,050	52.7%	201,843	54.2%	△ 6.3
西宮市	13,364	39.1%	14,479	39.3%	△ 7.7	147,324	41.1%	147,297	39.6%	0.0
芦屋市	2,899	8.5%	3,079	8.3%	△ 5.8	22,060	6.2%	22,943	6.2%	△ 3.8
阪神北地域	18,493	100.0	19,493	100.0	△ 5.1	194,991	100.0	204,558	100.0	△ 4.7
伊丹市	5,617	30.4%	5,944	30.5%	△ 5.5	64,987	33.3%	68,768	33.6%	△ 5.5
宝塚市	5,594	30.2%	5,840	30.0%	△ 4.2	51,077	26.2%	55,372	27.1%	△ 7.8
川西市	3,949	21.4%	4,233	21.7%	△ 6.7	35,049	18.0%	36,053	17.6%	△ 2.8
三田市	2,706	14.6%	2,858	14.7%	△ 5.3	37,137	19.0%	37,356	18.3%	△ 0.6
猪名川町	627	3.4%	618	3.2%	1.5	6,741	3.5%	7,009	3.4%	△ 3.8

2 産業別の状況

事業所数	「卸売業、小売業」が688事業所（構成比25.4%）ともっとも多い
従業者数	「製造業」が9,189人（構成比24.7%）ともっとも多い

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が688事業所（構成比25.4%）ともっとも多く、三田市の事業所数の4分の1を占める。ついで「宿泊業、飲食サービス業」が312事業所（同11.5%）、「生活関連サービス業・娯楽業」が241事業所（同8.8%）と続いている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「製造業」が9,189人（同24.7%）でもっとも多く、三田市の従業者数のほぼ4分の1を占める。「卸売業、小売業」が6,437人（同17.3%）、「医療、福祉」が6,138人（同16.5%）と続いている。

図1 産業（大分類）別事業所数（民間事業所）

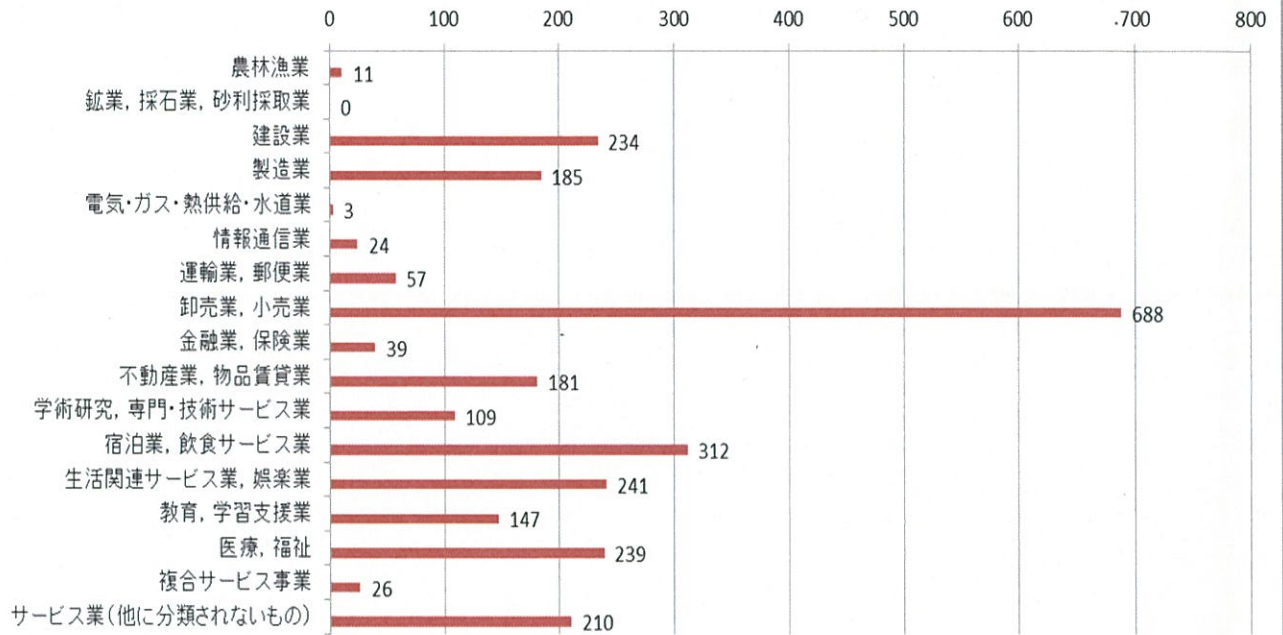


図2 産業（大分類）別従業者数（民間事業所）

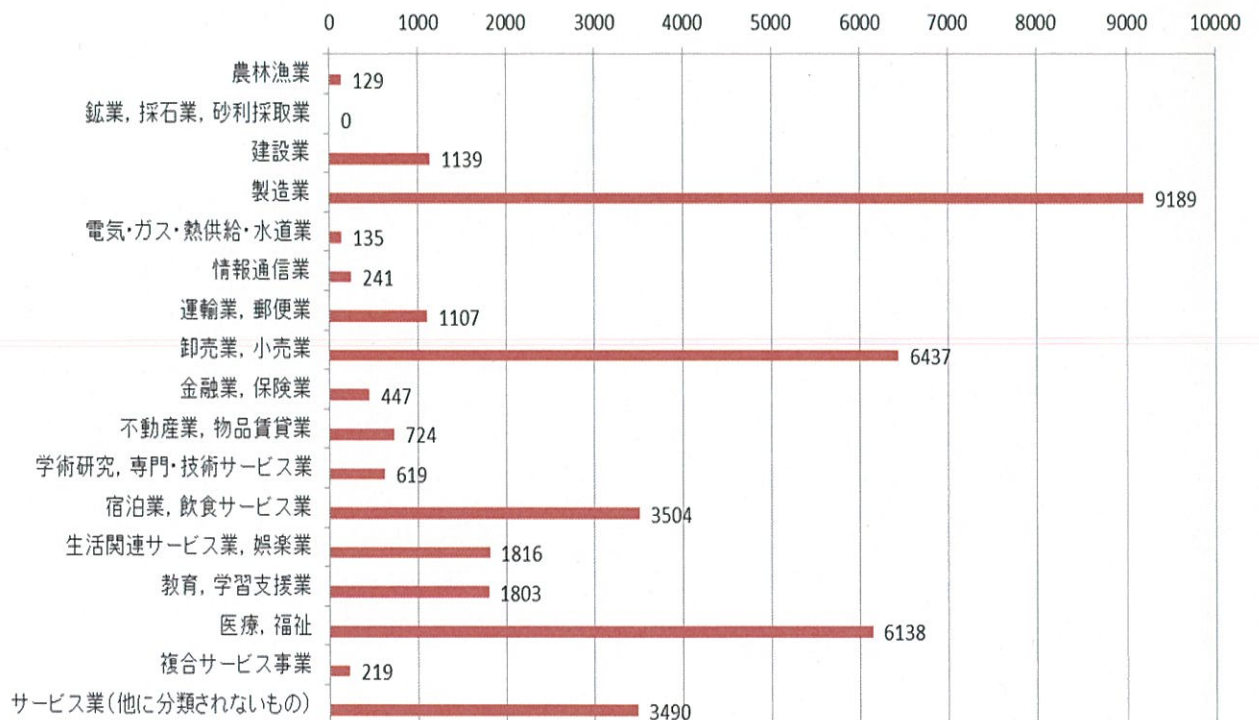


表3 産業（大分類）別事業所数、従業者数、および1事業所あたり従業者数（民間事業所）

産業（大分類）	事業所数		従業者数 (注)		1事業 所あた り従業 者数
		構成比 (%)		構成比 (%)	
A～R 全産業	2,706	100.0%	37,137	100.0%	13.7
A～B 農林漁業	11	0.4%	129	0.3%	11.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	234	8.6%	1,139	3.1%	4.9
E 製造業	185	6.8%	9,189	24.7%	49.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%	135	0.4%	45.0
G 情報通信業	24	0.9%	241	0.6%	10.0
H 運輸業，郵便業	57	2.1%	1,107	3.0%	19.4
I 卸売業，小売業	688	25.4%	6,437	17.3%	9.4
J 金融業，保険業	39	1.4%	447	1.2%	11.5
K 不動産業，物品賃貸業	181	6.7%	724	1.9%	4.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	109	4.0%	619	1.7%	5.7
M 宿泊業，飲食サービス業	312	11.5%	3,504	9.4%	11.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	241	8.9%	1,816	4.9%	7.5
O 教育，学習支援業	147	5.4%	1,803	4.9%	12.3
P 医療，福祉	239	8.8%	6,138	16.5%	25.7
Q 複合サービス事業	26	1.0%	219	0.6%	8.4
R サービス業（他に分類されないもの）	210	7.8%	3,490	9.4%	16.6
(再掲)					
第一次産業(A～B)	11	0.4%	129	0.3%	
第二次産業(C～E)	419	15.5%	10,328	25.4%	
第三次産業(F～R)	2,276	84.1%	26,680	65.6%	

(注) 男女別の不詳を含む。

3 経営組織別の状況

個人事業所は 908 事業所（構成比 33.6%）、法人事業所は 1,786 事業所（同 66%）
 個人事業所の従業者数は 3,209 人（同 8.6%）、法人事業所の従業者数は 33,886 人（同 91.2%）

（1）事業所数

「個人」は 908 事業所（構成比 33.6%）、「法人」は 1,786 事業所（同 66%）で、うち「会社」は 1,521 事業所（同 56.2%）となっている。また、「法人でない団体」は 12 事業所（同 0.4%）となっている。

（2）従業者数

「個人」は 3,209 人（同 8.6%）、「法人」は 33,886 人（同 91.2%）で、うち「会社」は 27,221 人（同 73.3%）となっている。また、「法人でない団体」は 42 人（同 0.1%）である。

表 4 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数※		
		構成比 (%)	従業者数※	構成比 (%)
総数	2,706	100.0%	37,137	100.0%
個人	908	33.6%	3,209	8.6%
法人	1,786	66.0%	33,886	91.2%
会社	1,521	56.2%	27,221	73.3%
会社以外の法人	265	9.8%	6,665	17.9%
法人でない団体	12	0.4%	42	0.1%

※男女別不詳分を含む

4 従業上の地位別の状況

雇用者は 33,683 人で従業者の 90.6%を占める。

雇用者のうち、「正社員・正職員」が 16,038 人で雇用者全体の 47.6%を占める。

従業上の地位別に従業者数をみると「雇用者」は 33,683 人（構成比 90.6%）、「個人業主」は 864 人（同 2.3%）、「無給の家族従業者」は 295 人（同 0.8%）、「有給役員」は 2,295 人（同 6.2%）となっている。

産業分類別にみると「個人業主」（864 人）の人数が最も多いのが「卸売業、小売業」の 230 人（個人業主の構成比 26.6%）、次いで多いのが「宿泊業、飲食サービス業」の 155 人（同 17.9%）である。

「雇用者」（33,683 人）の人数が最も多いのが「製造業」の 8,981 人（雇用者の構成比 26.6%）、ついで「卸売業、小売業」の 5,732 人（同 17%）、ついで「医療、福祉」の 5,306 人（同 15.7%）である。

「雇用者」のうち「正社員・正職員」（16,038 人）の人数が最も多いのが「製造業」の 6,209 人（正社員・正職員の構成比 38.7%）、ついで「医療、福祉」の 2,863 人（同 17.9%）、ついで「卸売業、小売業」の 1,704 人（同 10.6%）となっている。

「雇用者」のうち「パート・アルバイト等」（15,831 人）の人数が最も多いのが「卸売業、小売業」の 3,742 人（構成比 23.6%）、ついで「宿泊業、飲食サービス業」の 2,518 人（同 15.9%）、ついで「製造業」の 2,494 人（同 15.8%）となっている。

「他への出向・派遣従業者」は全体で 271 人であり、そのうち「製造業」が 189 人（構成比 69.7%）と大半を占める。

「他からの出向・派遣従業者数」は全体で 2,289 人であり、こちらも「製造業」が 1,477 人（構成比 64.5%）と大半を占める。ついで「運輸業、郵便業」の 241 人（同 10.5%）、ついで「卸売業、小売業」の 110 人（同 4.8%）となっている。

表5 産業(中分類)別民営事業所数、従業員上の地位(6区分)、出向・派遣従業員数及び1事業所当たり従業員数

産業中分類	事業所数	従業員数(総数)						他からの出向・派遣従業員数			1事業所当たり従業員数(人)				
		個人業主	無給の家族従業員	有給役員	雇用者	従業員			出向	派遣					
						正社員・正職員	パート・アルバイト等	臨時雇用者							
合計	2,706	37,137	864	295	2,295	33,683	31,869	16,038	15,831	1,814	271	2,289	436	1,719	13.7
A 農業, 林業	10	109	-	-	15	94	66	13	53	28	-	2	2	-	10.9
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ⓐ 農業, 林業, 漁業 間格付不能	1	20	-	-	7	13	13	5	8	0	-	-	-	-	20.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	234	1,139	43	17	282	797	682	544	138	115	4	10	9	1	4.9
E 製造業	185	9,189	34	12	162	8,981	8,703	6,209	2,494	278	189	1,477	118	1,359	49.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	135	-	-	2	133	133	129	4	0	-	-	-	-	45.0
G 情報通信業	24	241	1	-	22	218	211	186	25	7	2	54	10	44	10.0
H 運輸業, 郵便業	57	1,107	-	-	38	1,069	962	689	273	107	2	241	110	7	19.4
I 卸売業, 小売業	688	6,437	230	97	378	5,732	5,446	1,704	3,742	286	15	110	54	53	9.4
J 金融業, 保険業	39	447	2	2	11	432	430	372	58	2	-	43	3	40	11.5
K 不動産業, 物品賃貸業	181	724	47	24	190	463	445	223	222	18	4	61	40	14	4.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	109	619	54	12	53	500	486	414	72	14	6	104	14	90	5.7
M 宿泊業, 飲食サービス業, 娯楽業	312	3,504	155	63	90	3,196	3,000	482	2,518	196	12	110	3	2	11.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	241	1,816	111	37	89	1,579	1,381	545	836	198	-	42	40	2	7.5
O 教育, 学習支援業	147	1,803	59	7	56	1,681	1,524	731	793	157	2	57	7	50	12.3
P 医療, 福祉	239	6,138	103	21	708	5,306	5,008	2,863	2,145	298	27	45	7	38	25.7
Q 複合サービス事業	26	219	2	1	1	215	215	160	55	0	-	-	-	-	8.4
R サービス業(他に分類されないもの)	210	3,490	23	2	191	3,274	3,164	769	2,395	110	8	40	20	20	16.6

5 地区別の状況

三田市では、三輪地区が事業所数、従業者数ともに1番多い。ついで三田地区となっている。

(1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、三輪地区が827事業所でもっとも多く、全体の30.6%を占めている。ついで三田地区の539事業所（構成比19.9%）、ウッディタウン地区の363事業所（同13.4%）となっている。

前回調査と比較すると、全体で152事業所が減っている。そのうち、三田地区・三輪地区でそれぞれ43事業所の減、ついで広野地区の19事業所の減、本庄地区の13事業所の減と続いている。

(2) 従業者数

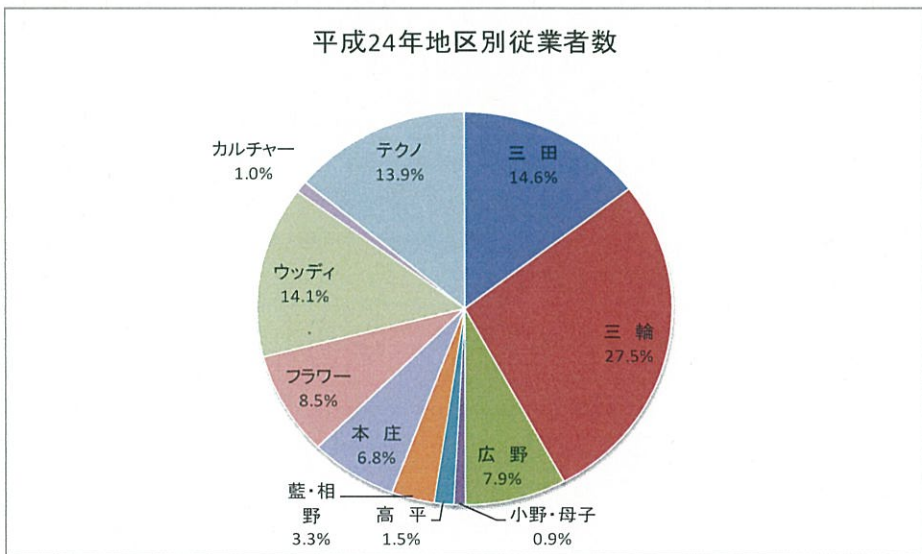
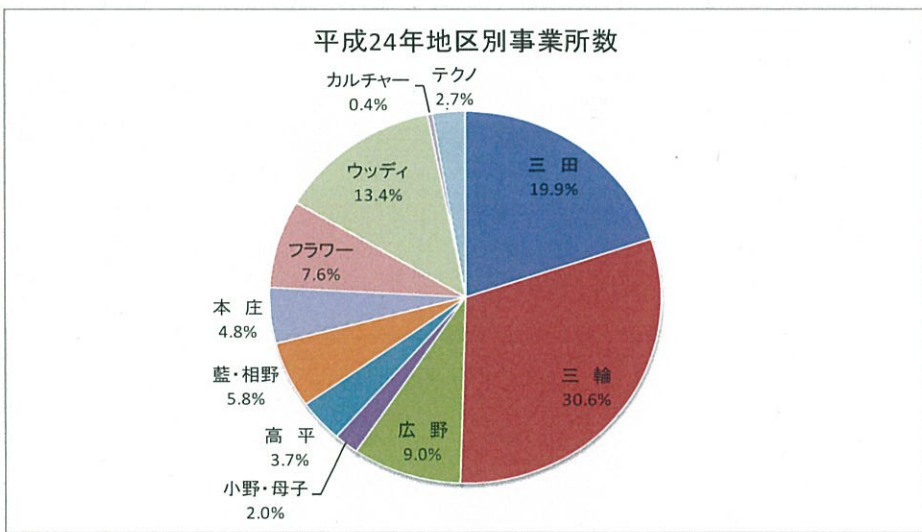
従業者数を地区別にみると、こちらも三輪地区が10,206人（構成比27.5%）ともっとも多い。ついで三田地区の5,424人（同14.6%）、ウッディタウン地区の5,219人（同14.1%）、テクノパーク地区の5,171人（同13.9%）と僅差でつづいている。

前回調査と比較すると、全体で219人が減っている。もっとも減っているのがフラワータウン地区の324人の減、ついでウッディタウン地区の271人の減となっている。反対に増えているのが三輪地区の218人の増、テクノパークの180人の増である。

表6 地区別事業所数及び従業者数（民営事業所）

地区	H24事業所数		H21事業所数		増減	H24従業者数 ※		H21従業者数 ※		増減
	構成比		構成比			構成比		構成比		
総数	2,706	100.0%	2,858	100.0%	△ 152	37,137	100.0%	37,356	100.0%	△ 219
三田	539	19.9%	582	20.4%	△ 43	5,424	14.6%	5,353	14.3%	71
三輪	827	30.6%	870	30.4%	△ 43	10,206	27.5%	9,988	26.7%	218
広野	244	9.0%	263	9.2%	△ 19	2,938	7.9%	2,972	8.0%	△ 34
小野・母子	55	2.0%	63	2.2%	△ 8	330	0.9%	405	1.1%	△ 75
高平	100	3.7%	105	3.7%	△ 5	568	1.5%	543	1.5%	25
藍・相野	156	5.8%	164	5.7%	△ 8	1,243	3.3%	1,356	3.6%	△ 113
本庄	131	4.8%	144	5.0%	△ 13	2,531	6.8%	2,483	6.6%	48
フラワー	207	7.6%	214	7.5%	△ 7	3,145	8.5%	3,469	9.3%	△ 324
ウッディ	363	13.4%	372	13.0%	△ 9	5,219	14.1%	5,490	14.7%	△ 271
カルチャー	11	0.4%	10	0.3%	1	362	1.0%	306	0.8%	56
テクノ	73	2.7%	71	2.5%	2	5,171	13.9%	4,991	13.4%	180

※男女別不詳分を含む



6 産業別の売上状況

(1) 経営組織別売上について

売上金額は、事業所全体で 690,415 百万円。このうち個人事業所が、13,853 百万円（構成比 20%）、会社が 639,354 百万円（同 92.6%）である。

(2) 産業分類別売上について

売上金額のもっとも多いのが、「製造業」の 525,179 百万円であり、全体の 76%を占める。ついで「卸売業、小売業」の 108,651 百万円（構成比 15.7%）、ついで「医療、福祉」の 19,761 百万円（同 2.8%）である。

表7 産業(大分類)、経営組織(5区分)別民営事業所数、従業員数、売上(収入)金額、1事業所当たり売上(収入)金額及び従業員1人当たり売上(収入)金額

産業大分類	総数(経営組織)(注1)					個人					会社(注2)					会社以外の法人									
	事業所数	従業員数(人)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額(百万円)	従業員1人当たり売上(収入)金額(百万円)	事業所数	従業員数(人)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額(百万円)	従業員1人当たり売上(収入)金額(百万円)	事業所数	従業員数(人)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額(百万円)	従業員1人当たり売上(収入)金額(百万円)	事業所数	従業員数(人)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額(百万円)	従業員1人当たり売上(収入)金額(百万円)	事業所数	従業員数(人)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額(百万円)	従業員1人当たり売上(収入)金額(百万円)
総数	2,124	30,544	690,415			716	2,498	13,853			1,187	23,551	639,354			221	4,495	19,352							
A~B 農林漁業	10	124	504	12	5,041	-	-	-	-	-	9	104	X	12	X	1	20	X	20	X					
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
D 建設業	186	959	...	5	...	38	96	...	3	...	148	863	...	6	...	-	-	-	-	-					
E 製造業	172	9,025	525,179	53	322,196	32	108	X	3	X	139	8,903	524,886	64	403,758	1	14	X	14	X					
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	135	...	45	...	-	-	-	-	-	3	135	...	45	...	-	-	-	-	-					
G 情報通信業	20	225	...	11	...	1	1	...	1	...	19	224	...	12	...	-	-	-	-	-					
H 運輸業、郵便業	38	820	...	22	...	-	-	-	-	-	36	816	...	23	...	2	4	...	2	...					
I 卸売業、小売業	560	5,232	108,651	9	20,009	207	691	7,988	3	3,878	344	4,411	96,553	13	29,437	9	130	4,110	14	45,671					
J 金融業、保険業	36	439	...	12	...	2	6	...	3	...	27	355	...	13	...	7	78	...	11	...					
K 不動産業、物品賃貸業	147	611	9,172	4	6,414	38	68	X	2	X	107	535	8,244	5	8,004	2	8	X	4	X					
L 学術研究、専門・技術サービス業	92	544	4,856	6	5,456	45	123	670	3	1,489	46	401	X	9	X	1	20	X	20	X					
M 宿泊業、飲食サービス業	202	2,228	9,555	11	4,777	108	416	1,020	4	944	91	1,785	8,465	20	9,511	3	27	70	9	2,318					
N 生活関連サービス業、娯楽業	168	1,319	12,737	8	7,720	88	218	793	3	802	78	1,089	X	14	X	2	12	X	6	X					
O 教育、学習支援業	111	1,558	...	14	...	50	146	...	3	...	36	537	...	15	...	25	875	...	35	...					
P 医療、福祉	183	3,812	19,761	21	10,858	89	586	3,382	7	3,844	21	346	1,206	17	5,743	73	2,880	15,172	40	20,784					
Q 複合サービス事業	25	218	...	9	...	1	4	...	4	...	16	117	...	7	...	8	97	...	12	...					
R サービス業(他に分類されないもの)	171	3,295	...	19	...	17	35	...	2	...	67	2,930	...	44	...	87	330	...	4	...					

(注1)「外国の会社」及び「法人でない団体を除く。

(注2)「外国の会社」を除く。